

2020年度
(令和2年度)

事業報告書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

公益財団法人 日本人事試験研究センター

I 事業関係

1 2020年度事業の概況

2020年度は、第4次3か年計画のコンセプト「ニーズの多様化に応じたサービスの向上」を踏まえ、サービスの質の向上に取り組み、「就職氷河期世代」の採用に向けた社会人基礎試験の提供の大幅拡大、保育教諭試験の新規提供など、ユーザーの求めるサービスを提供することができた。

その一方、2020年度はコロナ禍の影響で4月～5月の試験実施数が大幅に減少するなど試験問題集の利用部数の減少は依然として続いており、事業収支の面では、賛助会費の改定、収益増を図るため新規需要の掘り起こし、諸検査の利用拡大、大口利用者に対する割引率の改定などを実施し、収益の改善を図るとともに、既存契約の見直し、試験問題集の印刷の節減等の経費の削減に精力的に取り組んできたところである。それらの効果が積み重なって、2020年度収支は、ほぼ均衡したが、全体収益は以前と比べて減少傾向にあり、事業全体としては厳しい局面にあることから、今後とも一層の事業活性化を図る必要がある。

2 2020年度の事業状況の報告

(1) 賛助会員に対する採用試験問題提供事業

ア 2020年度の提供実績

賛助会員である各道府県（46団体）、政令指定都市（19団体）に対し、2020年度試験問題提供計画に基づき、教養及び専門の多肢選択式の採用試験問題を作成し、次のとおり提供し、2020年度採用試験は円滑に実施された。

大学卒業程度（上級試験）	24科目	1,010題
短大・高専卒業程度（中級試験）	8科目	340題
高校卒業程度（初級試験）	5科目	230題
L i g h t		60題
計	38科目	1,640題

加えて本年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が引き続き、賛助会員が大卒程度試験日（6月21日（日））の延期等を行う場合に備えて、8月23日（日）を再試験実施日として再試験用の問題集（24科目）を作成し賛助会員に無償で提供することとした。結果としてはこの再試験用の問題集は2

団体で5科目利用された。

さらに、9月27日の中級・初級採用試験、7月12日、9月20日及び10月18日の警察官採用試験など採用試験問題提供計画に掲げる試験を新型コロナ対応で延期せざるを得ない場合は、別途の日程を設定して無償で問題集を提供することとしていたが、幸いにして試験を延期した団体は無かった。

イ 2021年度の提供計画

第22回提供計画調整委員会が2021年1月19日に開催され、2021年度については、提供問題の総数を38科目1,640題とする提供計画案が、原案どおり了承されたほか、2022年度以降の試験日程等地方公務員採用試験を巡る様々な課題について意見交換が行われた。

なお、同委員会は新型コロナウイルス感染症対策のため、ご参加者のWEB環境等を確認の上でZoomを使用して開催した。

(2) 試験受託事業

2020年度の試験受託事業については、①コロナ禍の中での4月～5月を中心とした試験の中止・延期による影響、②民間企業の採用動向に影響を受けた地方公務員試験申込者の減少、③受験申込者の拡大を図るため受験準備がいろいろな簡素な試験・検査への切替え、④各団体の人物重視、試験簡素化の傾向（専門試験の廃止等）などにより採用試験問題集の利用部数は対前年度比で△5.2%と10年連続して減少した。

ア 市町村等に対する採用試験問題集の提供等事業

市町村、公益法人、政府関係機関等の行う採用試験について、試験問題集の提供及び採点等の結果処理を行った。

本年度の利用団体数は、延べ5,104団体（実数2,711団体：1団体当たり1.9回利用に相当）であり、昨年度に比べて延べて408団体（△7.4%）の減となった。

また、総利用部数は、400,506部であり、昨年度に比べて△22,163部（△5.2%）の減となった。

本年度の利用部数の対前年度比は△5.2%となっており、昨年度の△7.4%は下回ったものの、依然として大幅な減少となっている。本年度の地方公

務員採用試験申込者数のデータが総務省から発表されていないので詳細な分析はできないが、2019年度の△7.2%を分析してみると、地方公務員採用試験（市区・町村）受験者の対前年度減は△6.3%となっており、これを上回る減少の理由は、前記の③及び④であろうと推測される。また、2020年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、4月、5月に予定されていた職員採用試験を中止せざるを得なかった団体が少なからずあったことも、利用部数の減少に影響しているものと考えられる。

2018年度より受験申込者の増加を求めるユーザーのニーズにも応えることのできる新教養試験の提供を始めており、中でも従来型ではない **Logical**、**Light** の利用割合が年々増加しているところである。については、引き続きこの推移を注視するとともに、2021年度からは統一試験日に加えて個別試験日においても全面的に新教養試験を提供することを契機として、更なる利用団体の拡大、各種検査の利用促進等に努めてまいりたい。

<統一試験における採用試験問題集等の利用状況>

全国統一期日（7月12日、9月20日及び10月18日）に実施された採用試験（統一試験）のために提供した採用試験問題集等の種類別利用状況は、次表のとおり、総利用部数は、220,489部（全体の55.1%）であり、昨年度に比べて△7,115部（△3.1%）減少した。統一試験の利用部数の減少幅は2019年度（△28,577部（△11.2%））に比べて大幅に改善されているが、これは、コロナ禍の中で個別試験を避けて統一試験日に試験を実施する団体が増加したことによるのではないかと考えられる。

統一試験における採用試験問題集等の利用状況

種 類		2020年度		2019年度	
		団体数	利用部数	団体数	利用部数
大学卒業程度	教養	587	41,503	605	44,427
	専門	343	14,202	339	14,220
資格免許職	専門	448	10,221	439	11,974
高校卒業程度	教養	930	63,549	950	62,754
	専門	291	1,970	271	1,726
その他	教養	140	4,452	138	4,441
事務適性検査		315	24,392	364	27,626
業務適性検査		52	958	49	630
消防適性検査		251	14,080	257	13,394
看護師適性検査		48	267	47	281
性格特性検査		296	20,839	326	22,273
職場適応性検査		350	24,056	343	23,858
計 (昨年度比)			220,489 (96.9%)		227,604

(注) 団体数は延べ利用団体数である。

大学卒業程度の教養試験は Standard-I、Logical-I の合計を、高校卒業程度の教養試験は Standard-II、Logical-II、Light の合計を、それぞれ計上している。

＜個別試験における採用試験問題集等の利用状況＞

統一試験日以外の日に実施された採用試験（個別試験）のために提供した採用試験問題集等の種類別利用状況は、次表のとおり、総利用部数は、180,017部（全体の44.9%）であり、〈統一試験における採用試験問題集等の利用状況〉において述べた事情もあり、昨年度に比べて△15,048部（△7.7%）と例年以上に減少した。

個別試験における採用試験問題集等の利用状況

種 類		2020年度		2019年度	
		団体数	利用部数	団体数	利用部数
大学卒業程度	教養	690	57,788	740	66,409
	専門	429	13,854	469	16,179
短大卒業程度	教養	382	8,557	419	10,082
資格免許職	専門	361	5,430	395	5,534
高校卒業程度	教養	979	30,067	1,063	27,040
	専門	194	854	2040	989
そ の 他	教養	210	6,901	225	7,547
事務適性検査		528	17,351	583	18,558
業務適性検査		86	1,405	94	1,885
消防適性検査		108	5,767	113	5,887
看護師適性検査		106	1,279	103	1,162
性格特性検査		587	14,338	649	16,055
職場適応性検査		822	16,426	818	17,744
計 (昨年度比)			180,017 (92.3%)		195,065

(注) 団体数は延べ利用団体数である。

<教養試験問題集の利用部数別団体数比率>

個別試験における教養試験問題集の利用部数別の団体数比率は次表のとおりであり、1回の採用試験当たりの利用部数が20部以下の団体が全体の約65%を占めており、この傾向はここ数年変わっていない。

個別試験における教養試験問題集の利用部数別団体数比率

利用部数	1～10	11～20	21～50	51～100	101～
比率	48.1	16.3	20.5	8.7	6.4
累積比率	48.1	64.4	84.9	93.6	100.0

イ ユーザーが求める試験問題集の開発・提供

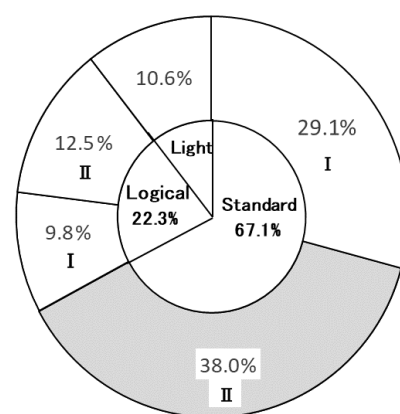
<新教養試験の提供>

問題集（Standard-I、Standard-II、Logical-I、Logical-II及びLight）については、受験者層に合わせてよりきめ細かく問題集を選択できることなどからユーザーの満足度が高く、個別試験日での提供の要望も高い。

このような事情を踏まえ、2020年度は、年3回の統一試験日（7月、9月、10月）に加え、Lightについては県上級・中級試験日（6月28日）にも提供した。

また、2021年度からは統一試験に加えそれ以外の個別試験についても、従来の教養試験に替えて新教養試験を全面的に提供することとし、その準備のために問題の蓄積を行った（Standard-I、Standard-II、Logical-I及びLogical-IIは4月から、Lightは4月～8月の間は月に1回、9月以降は全ての試験提供日に提供することとしている。）。

2020年度 統一試験
新教・試験ご利用状況（部数比率）



ちなみに、2020年度の新教養試験の利用状況は図のようになっており、従来の教養試験と異なるタイプのLogical・Lightを選択した比率が33%で2019年度の31%を上回っており、教養試験で何らかの変化を求める団体が引き続き増加する傾向にあることを窺わせる結果となっている。

＜性格特性検査（J）及び職場適応性検査（S）の結果表（個人別プロフィール）の改訂＞

ご利用団体がより客観的で効率的な面接試験を行うことができるよう、性格特性検査（J）及び職場適応性検査（S）の結果表（個人別プロフィール）の改訂作業を行った。改訂版では、受験者1名当たりの結果をA4サイズ1枚程度から2枚程度に倍増し、1枚目に検査結果、2枚目に検査結果に基づいた面接試験での留意点や参考質問例を表示する。2021年度第1回統一試験日（2021年7月11日）から改訂版を提供する予定である。

＜複数の問題集の成績間の比較に関する研究＞

ご利用団体が、各採用枠の採用試験を複数回に分けて実施した場合であっても、各採用枠の受験者の成績をまとめて比較できるように、個別日に実施した教養試験を等化する方法などについて、複数の心理統計の専門家にアドバイザーを委嘱するなどして、研究に着手し、これまでの教養試験実施データについて項目反応理論に基づいた分析を行った。その結果を踏まえ、2021年度は、適用できる等化方法の候補についての分析・検討を進めていく。

＜点字採用試験問題集の提供＞

2017年度から年1回高校卒業程度の教養試験について提供を開始した点字試験問題集については、本年度においても11月1日に試験が実施された。障害者の雇用促進等の社会的関心が依然として高い中で、本年度の点字試験利用事前登録団体は57団体（前年度64団体）となっており、このうち、実際に点字による受験者があったのは長野県、三重県、広島県、香川県、高崎市、松戸市の6団体であった。これらの団体には、点字試験が適正、円滑に実施できるよう有用な情報等の提供を行った。

＜「就職氷河期世代」を対象とした採用試験への対応＞

いわゆる「就職氷河期世代」の支援については、2019年6月に政府において「就職氷河期世代支援プログラム」が取りまとめられ、同プログラムにおいて、2020年度から2022年度までの3年間は集中取組期間とされたことを受けて各地方公共団体においては「就職氷河期世代」を対象とした採用試験が積極的に実施されている。

このような状況の下、当センターでは、提供している各種試験・検査のうち、ご利用団体が「就職氷河期世代」を対象とした採用試験を実施するに際して、様々な職種の採用に幅広くご利用いただける試験として、2020年度から社会人基礎試験をご利用団体の希望する実施日に特別に提供しているところである。また、社会人基礎試験以外の試験・検査を希望するご利用団体には、事務能力基礎試験及び業務適性検査について説明し、これらの試験・検査の利用促進を図っている。2020年度において「就職氷河期世代」の採用のために社会人基礎試験を利用した団体は16団体、合計の利用部数は約2,600部となっており、当センターとしては「就職氷河期世代」の採用を幅広く支援できたものと考えている。

<保育教諭試験の開発>

2006年度に創設された幼保連携型認定こども園では、保育者として保育士と幼稚園教諭の両方の資格・免許を持つ者である「保育教諭」が勤務することとされている。これまでは保育士と幼稚園教諭は別々の試験として提供してきたが、幼保連携型認定こども園の創設を背景に「保育教諭」の専門試験問題集の提供の要望が出されていたことから、その要望に応えるために「保育教諭」の専門試験問題集を開発し、2020年度から第2回統一試験日に、「保育教諭」の専門試験問題集の提供を開始した。2020年度の第2回統一試験で「保育教諭」を利用した団体は44団体、合計の利用部数は約800部であり、当センターとしてはご利用団体のご要望に応えることができたものと考えている。

<採用試験実施のサポート等>

市町村その他の団体からの採用試験の実施計画、実施する試験種目及びその内容、実施要領等について相談に応じるとともに、必要な技術的協力や実施マニュアルの提供等のサポートを行った。

(3) 調査普及事業

ア 人事試験等に関する基礎的調査

採用試験問題等の利用ニーズに一層充実した対応を図るため、ユーザーに対して、当センター利用に関する意見・要望、採用試験実施に当たって苦労した

点、WEB 申込システムの使い勝手などを、ユーザー満足度調査として行った。

また、基礎的調査としては、採用試験における人物重視の傾向が高まる中で「人物試験に関する調査」を行った。

イ 機関誌の発行

人材確保、育成さらに人材の活用に関する情報を、読者の視点で分かりやすく提供する総合情報誌「試験と研修」を、一般財団法人公務人材開発協会と共同して、年間6回（奇数月発行）、各3,300部発行した。

ウ 人物試験評価者講習

近年、採用における人物重視の観点から、各団体における人物試験のウエイトが非常に高まっている。当センターとしては、この傾向を踏まえ、公正な人物試験の実施に役立てていただけるよう、面接員として受験者を評価する方々を対象に「人物試験評価者講習」を実施している。同講習は、平成25年度から提供を開始し、順調に講習団体数、講習回数を伸ばしてきたところであるが、本年度はコロナ禍が直撃して下表のとおり前年度の実績から大きく減少した。

人物試験評価者講習実績（2020年度）

講習回数	参加団体数	受講者数
35回	124団体	933名

エ 講習会等の開催

<採用試験担当者講習会>

道府県及び政令指定都市の採用試験担当者を対象に「採用試験担当者講習会」を2020年12月3日（木）4日（金）に開催した（53団体54名参加）。本年度の講習会は、新型コロナウイルス感染症対策のため、対象団体のWEB環境等を確認の上でZoomでの開催とし、2021年度試験問題提供計画の説明、意見交換会等が行われた。

<人事試験に関する講習会>

府県の町村会、市長会等の採用試験担当者を対象に「人事試験に関する講習会」を2021年2月26日（金）に開催した（28団体28名参加）。講習会では、「2021年度試験問題ご利用案内」の改正点などの説明を行った上で、「コロナ禍における職員採用試験の実施」について3グループに分かれて意見交換を行った。なお、本講習会は、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、集合方式ではなく Zoom を利用してオンラインで実施した。

<その他>

「採用試験担当者実務セミナー」及び参加者同士による相互研鑽・交流を目的とした「全国地方公共団体採用試験担当者交流セミナー」については、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を考慮し、開催を見合わせた。

（４）組織基盤の整備

ア 経費の節減等

受託事業収益の減少傾向に歯止めがかからないことが予測されたことから、2018年度に実施した事務室の縮小（3フロアから2フロアへ）、福利厚生費、試験問題作成経費などの既存の経費の節減に加え、既存契約の見直し、業務そのもの見直しを含めた取り組みを行った。

また、職員の働き方についても、仕事の割り振り変更のほか、ノー残業デーの浸透に取り組んでいくとともに、新型コロナ対応として始めた在宅勤務やテレワークなどの状況に応じた柔軟な勤務を取り入れた。なお、コロナ渦での対応などにより、全体の超過勤務時間数は増加傾向が見られた。

イ ユーザーへの働きかけ等

「筆記試験の重要性と当センターの教養試験」と題する文書を各ご利用団体宛に個別にメールを送付し、2021年度版ご利用案内を送付する際にも改めて周知したほか、コロナ禍における職員採用試験の実施に懸念を抱いている団体が少なくないことを踏まえ、「コロナ禍における職員採用試験の実施」についても同様の方法により幅広く周知し、ユーザーの維持、拡大を図った。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策としての提案

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、ご利用団体における円滑な職員採用試験の実施を支援するため、2020年度においては、2021年度の職員採用試験の実施に関し、以下の2つの提案を行った。

ア 試験実施の分散化

多くの人が集まる試験では、新型コロナウイルスの感染防止の観点から、より広い試験会場や複数の試験会場を用意して1試験会場当たりの受験者数を減らし、受験者間の距離をより広く取ることが考えられる。

しかしながら、試験の時期は集中しているため、そのような試験会場の確保が難しい場合も多いものと考えられる。

このような事情を踏まえ、2021年度に限り、

- ① 連続した2週間内で試験日を2回に分散する
- ② 午前と午後で試験を分散する

といった2つの方法を提案した。

イ 東京会場試験の実施

感染者の多い首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）から地元採用試験受験者を迎えることに懸念を抱いているご利用団体があることを踏まえ、2021年度における臨時緊急的な措置として、当センターが管理運営する東京会場を設けて採用試験を実施し、東京会場の設置が困難なご利用団体の試験実施を支援することを提案した。

II 管理運営関係

1 評議員会

(1) 第21回評議員会

開催日 2020年7月2日(木)

議題及び議事経過

- ・ 2019年度事業報告
- ・ 2019年度決算
- ・ 理事の選任

出席評議員全員一致で承認

- ・ 新型コロナウイルス感染症下の今年度事業の見通し(報告)

(2) 第22回評議員会

開催日 2021年3月17日(水)

議題

- ・ 2021年度事業計画及び収支予算の説明

2 理事会

(1) 第34回理事会

開催日 2020年6月16日(火)

議題及び議事経過

- ・ 2019年度事業報告
- ・ 2019年度決算
- ・ 第21回評議員会への理事候補者の推薦

出席理事全員一致で承認

- ・ 新型コロナウイルス感染症下の今年度事業の見通し(報告)
- ・ 2019年度下期における代表理事の職務執行状況報告

(2) 第35回理事会

開催日 2020年11月30日(月)

議題及び議事経過

- ・ 第22回評議員会開催決議

出席理事全員一致で承認

- ・ 2020年度上期の事業状況報告
- ・ 2020年度上期における代表理事の職務執行状況報告

(3) 第36回理事会

開催日 2021年3月16日(火)

議題及び議事経過

- ・ 2021年度事業計画書及び収支予算書
- ・ 評議員選定委員会設置規程の一部改正
- ・ 第23回評議員会開催決議

理事、監事全員一致で承認

3 賛助会員

賛助会員は、道府県46団体、政令指定都市19団体の計65団体である。

4 事務局

事務局の組織及び職員数は、2021年3月31日現在、次のとおりである。

組 織	職員数(人)
総務部	3
事業部	6
調査部	3
研究開発本部	23
計	35

2020年度事業報告においては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。